

資料1

平成31年1月17日

米国における視聴覚障害者等向け放送の現状と課題 —テレビ・ラジオ音声の文字情報活用の動向にも触れて—

日本比較法研究所
井部 千夫美

1. 視聴覚障害者等向け放送とは
 - 字幕放送、解説放送、手話放送
2. 視聴覚障害者等向け放送が直面する主な課題
 - 視聴覚障害者等向け放送の需要の拡大、放送事業者側の負担の増大
3. わが国における視聴覚者等向け放送の普及促進に向けた動き

<国・政府>

- 障害者の権利に関する条約関連
 - 2008年 障害者の権利の実現のための措置等について定める障害者の権利に関する条約（「障害者権利条約」） 発効
 - 2011年 障害者基本法の一部を改正する法律（平成23年法律第90号）公布・施行
 - 2014年 障害者権利条約 批准
 - 2016年 障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（平成25年法律第65号）施行
- 障害者基本計画関連
 - 2013年 第3次障害者基本計画（平成25年度～平成29年度） 閣議決定
 - 2018年 第4次障害者基本計画（平成30年度～平成34年度） 閣議決定

<総務省（主なもの）>

- 1997年の放送法（昭和25年法律第132号）改正関連
 - 1997年 「字幕放送普及行政の指針」策定
 - 2007年 「視聴覚障害者等向け放送普及行政の指針」策定
 - 2018年 「放送分野における情報アクセシビリティに関する指針」策定
- 通信・放送身体障害者利用円滑化事業の推進に関する法律（平成5年法律第54号）（「障害者利用円滑化法」）関連
 - 字幕放送・解説番組等制作費の一部助成
 - 身体障害者向け通信・放送役務提供・開発費の一部助成
- 2018年度「視聴覚障害者等のための放送視聴支援事業」
 - ヤマハが全国16のテレビ・ラジオ放送局¹や国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）と連携し、視聴者が持っているスマートフォン（ヤマハが開発したSoundUDシステムに対応したスマホアプリを使用）をセカンドスクリーンとして利用し、テレビやラジオの音声

¹ テレビ局： テレビ朝日、フジテレビ、テレビ東京、中京テレビ、福島中央テレビ、テレビ埼玉、テレビ神奈川、群馬テレビ、千葉テレビ、とちぎテレビ、サンテレビ、京都放送。

ラジオ局： エフエム東京、J-WAVE、エフエムナックファイブ。
放送大学。

の字幕情報を視聴者のスマートフォンに表示させるシステムを支援する事業。

4. 米国における字幕の歴史 (19 世紀末～1990 年)

字幕は 100 年以上の歴史がある。初期の「無声映画」は一般の観客用に字幕が付与されていた。

1939 年 音声・音響技術を取り入れたテレビモニターがニューヨークの万国博覧会の会場に設置される。

1973 年 全米初のテレビ字幕付き番組「Julia Child's French Chef」(料理番組)が放送される。

1974 年 字幕ニュース付きテレビ番組「The Captioned ABC Evening News」が放送される。

1980 年 クローズド・キャプション方式の字幕が導入される。

1990 年 障害者差別を禁止する、障害をもつアメリカ人法(Americans with Disabilities Act of 1990)が制定され、視聴覚者等向け放送の本格的な整備が開始される。

5. 米国における視聴覚者等向け放送の現状① — 関連制度

<障害者差別禁止法>

- 障害をもつアメリカ人法： 障害者への差別を禁止し、障害者の社会参加を保障。Title III (42 U.S.C. § § 12181 et seq.)で公共施設における民間事業者の営業場所(ホテル、レストラン、映画館等)で、障害者を差別することを禁止。

<字幕放送等関連法>

- テレビデコーダー法(Television Decoder Circuitry Act of 1990, 47 U.S.C. § § 303(u) and 330(b)： 1993 年からアメリカ国内で販売される 13 インチ以上のテレビセットにキャプション・デコーダーの組み込みを義務付け。
- 1996 年電気通信法(Telecommunications Act of 1996, Pub. L. No. 104-104, 110 Stat. 56)： 放送での字幕付与を義務付け。
- 21 世紀における通信と映像アクセシビリティに関する 2010 年法(Twenty-First Century Communications and Video Accessibility Act of 2010, Pub. L. No. 111-260, 124 Stat. 2751)： 通信(インターネットで配信されるテレビ番組)での字幕付与、放送での画面解説付与を義務付け。

<連邦通信委員会(FCC)規則>

- 字幕付与： 放送(1998 年～)や通信(2006 年～)への字幕付与率や適用範囲の詳細を規定。義務付けの対象は放送事業者。
- 字幕の品質確保： 2014 年に字幕によって番組の内容が視聴者に十分かつ効果的に伝わるよう、4 つの基準(①正確性、②同時性、③番組の完全性²、④適切な配慮³)を提示(FCC14-12)。事前収録された番組は、この 4 基準を全て満たさなければならない。生放送または収録から 24

² 番組の最初から最後まで字幕を付与すること。

³ 重要な視覚情報(人物の顔など)や番組内容を理解するのに必要不可欠な情報が隠れたりするような場所に字幕を配置しないこと、字幕のフォントや文字サイズが判読しやすいものであること、字幕同士が重なったり、画面の外にはみ出したりしないことなど。

時間以内に放送する番組は、4 基準を満たすよう努力しなければならない。

- 画面解説付与： 義務付けの対象は4 大ネットワーク地上放送事業者⁴やマルチチャンネル映像配信事業者⁵。2017 年に4 大ネットワーク系列放送事業者やマルチチャンネル映像配信事業者の画面解説付与の普及目標に関する改正を行った（FCC17-88）。
 - ◇ 従来の普及目標： 四半期ごとに子供向けまたはプライムタイム⁶番組に最低 50 時間の画面解説の付与。
 - ◇ 2018 年7 月1 日以降： 6 時から 24 時の時間帯で、37.5 時間の画面解説の付与を従来の普及目標に追加。
- 適用除外
 - 字幕： 英語またはスペイン語以外の言語⁷による番組、番組スケジュールなどテキスト情報を主体とする番組、深夜（午前2 時～6 時）に放送される番組、10 分以下の企業広告などは適用除外。設立してから4 年以内の事業者、総収益が300 万ドル以下の事業者などについては、FCC から承認されれば適用が除外される。
 - 画面解説： 経済的に画面解説の付与が困難な事業者は、FCC から承認されれば適用が除外される。

6. 米国における視聴覚者等向け放送の現状② — テレビ・ラジオ音声の文字情報活用の動向

<盲ろう者>

- 視覚・聴覚の両方に障害を持つ盲ろう者の場合、字幕等の文字情報を点字変換して表示する電子機器「点字ディスプレイ」⁸を用いる。盲ろう者については、技術的対応が中心。
- *ACB, et al. v. Hulu LLC*, Civ. No. 1:17-cv-2285 (U.S. Dist. Court for the District of Massachusetts, Eastern Division, filed Nov. 20, 2017).
 - 米国盲人委員会 (American Council of the Blind) およびマサチューセッツ州盲人委員会 (Bay State Council of the Blind)⁹が、読み上げソフトを利用する視覚障害者等がアクセス可能なウェブサイトおよびストリーミングされたコンテンツの解説放送の提供を怠ったとして、動画配信サービス Hulu を、障害をもつアメリカ人法 Title III に反するとして、マサチューセッツ州連邦地方裁判所に訴えた事案。
 - 2018 年3 月2 日に和解が成立。Hulu は、視覚障害者等が読み上げソフトを経由してウェブサイトやソフトウェア・アプリケーションにアクセスできるように改善し、可能な場合はストリーミングされたコンテンツの解説放送を提供することに合意。

⁴ ABC、CBS、FOX、NBC の4 大ネットワーク傘下の放送局。

⁵ Multichannel Video Programming Distributors (MVPD)。ケーブルや衛星を使って多チャンネル番組を提供する事業者。

⁶ 月曜日から土曜日の20 時～23 時、日曜日の19 時から23 時の時間帯。

⁷ 事前に原稿を字幕に起こして、放送に合わせて字幕を打ち出す ENR 方式に対応できない言語。

⁸ American Foundation for the Blind, *Refreshable Braille Displays*,

<<http://www.afb.org/prodBrowseCatResults.aspx?CatID=43>>.

わが国では、社会福祉法人日本ライトハウス 情報文化センターなどが取り扱っている
<http://www.lighthouse.or.jp/iccb/shops/index_shops/index_items/braille_display/>.

⁹ Bay State (湾の州) は、マサチューセッツ州のニックネーム。

<メディア・モニタリング・サービス>

- 番組コンテンツの文字情報を活用したビジネスとして、メディア・モニタリング・サービスがある。
- *Fox News Network, LLC v. TVEyes, Inc.*, No. 15-3885 (2d Cir. 2018) (2018年12月3日、連邦最高裁上告棄却決定)
 - メディア・モニタリング・サービスのTVEyes, Inc. (「TVEyes」)が、テレビ局 (Fox News Network, LLC) から同局のニュース・コンテンツの無断使用による著作権侵害で訴えられ、その後敗訴した事案。
 - TVEyesは、全米1,400チャンネル以上のテレビ局やラジオ局で放送された全コンテンツを24時間録音録画してデータベース化し、TVEyesのクライアント(報道機関¹⁰、連邦政府機関、図書館などの事業者。検索サービスの利用は調査目的に限定されている。個人には開放されていない。)である検索者が興味のあるキーワードやフレーズを指定すると、当該キーワード等が発声されたシーンを選択し、当該シーンを含むビデオクリップ(キーワード等の発生の14秒前から再生され、オリジナルの映像に一切手を加えていない最長10分の録画映像。ビデオクリップは、放送された日から32日間TVEyesのウェブサイトに掲載される。)を閲覧することができる。
 - ◇ 利用料は月額500ドル(ケーブルテレビの視聴料よりも高い)。
 - ◇ TVEyesの2013年当時の収益は800万ドル以上である。
 - 放送コンテンツのデータベース化には、字幕の文字情報が活用されている。字幕が付与されていないコンテンツの場合、TVEyesが独自の音声テキスト変換技術を用いてデータベース化している。

7. まとめ — 今後の課題

<参考文献>

- 石川准・関根千佳「米国における字幕放送の歴史(米国の社会背景と字幕の歴史)」2001年、<<http://web.archive.org/web/20150319041701/http://fuji.u-shizuoka-ken.ac.jp/~ishikawa/subtitle.htm>>¹¹(最終閲覧日: 2019年1月9日。以下同じ)。
- 井戸佳子「視聴覚障害者等向け放送の普及促進に向けて」*Law and Technology*, No. 82, 2019年1月、104-105頁。
- 柴田邦臣、吉田仁美、井上滋樹編著『字幕とメディアの新展開 多様な人々を包摂する福祉社会と共生のリテラシー』青弓社、2016年。
- 総務省「視聴覚障害者等向け放送に関する研究会報告書 ～すべての人に優しい放送のために～」2017年12月公表、<http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01ryutsu09_02000187.html>。
- 総務省「放送分野における情報アクセシビリティに関する指針」2018年2月公表、<http://www.soumu.go.jp/main_content/000531258.pdf>。
- 三菱UFJリサーチ&コンサルティング「国内外における字幕放送等に関する調査研究」2011年9月、111-134頁、<http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/digital/index.html>。
- 山崎健太郎「スマホにTVやラジオの字幕表示、ヤマハと16の放送局が『SoundUD』活用の新事業」

¹⁰ ジャーナリストは事業者として提供対象となりうる。

¹¹ URLはインターネット・アーカイブのWayback Machineのもの。一番新しいアーカイブは2015年3月。

AV Watch、2018年7月24日、<https://av.watch.impress.co.jp/docs/news/1134407.html>。

- Disability Rights Advocates, *Hulu Becomes Latest Streaming Service to Commit to Accessibility for Blind Users*, Oct. 17, 2018, < <https://dralegal.org/press/hulu-becomes-latest-streaming-service-to-commit-to-accessibility-for-blind-users/> >.
- Kimberlianne Podlas, *Viewer Disability and Television Accessibility: Closed-Captioning and Video Description Requirements in Today's Television Environment*, 24 CARDOZO J. EQUAL RTS. & SOC. JUST. 233 (2018).

以上